

施策評価調書(2年度実績)

					施策コード	Ⅲ-1-(4)	
政策体系	施策名	信頼される学校づくりの推進	所管部局名	教育庁		長期総合計画頁	129
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁、福祉保健部、生活環境部			

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	目標達成に向けた組織的な取り組みの推進	地域とともにある学校づくりの推進	教職員の意識改革や資質能力の向上、働きやすい環境の整備	魅力ある高等学校づくりの推進
取組No.	⑤			
取組項目	魅力ある私立学校づくりへの支援			

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する取組No.	基準値		2年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(%)	小学校	①②	H25	16	92.0 (R1)	86.6 (R1)	94.1%	100 (R5)											
		中学校	①②	H25	13	92.0 (R1)	86.6 (R1)	94.1%												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	概ね達成	学校教育と社会教育が連携した好事例の発信やコミュニティ・スクール先進地の講師による講演会などを行った結果、学校・家庭・地域が学校の教育目標を共有し、達成に向けて協働する目標協働達成の取り組みや学校・家庭・地域が学校運営について協議するコミュニティ・スクールの導入が進み、目標を概ね達成した。なお、R2年度の実績値が未確定のため、目標値と実績値はR1年度の数値を記載している。	概ね達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の重点目標の達成に向けて、学力調査等の客観的なデータを用いて検証・改善を行うPDCAサイクルが確立されるなど、目標達成に向けた学校の組織的な取り組みが進んだ。 ・地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の連携により、教育相談体制が強化された。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールを導入した小・中・義務教育学校が8割を超え、学校と地域をつなぐ役割を担う人材のコミュニティ・スクールへの参画が進むなど、学校・家庭・地域の協働が進んだ。 ・地域人材を活用した放課後等の活動に8,498人の児童・生徒が参加した。 ・公立中・高等学校の部活動で、外部指導者として744人の地域人材を活用することができた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを活用することにより、教員の負担が軽減され、学習指導や生徒指導等に専念できる環境が整備された。 ・代替教員を早期配置することにより、ゆとりある引継期間が確保され、教員が産休・育休を取得しやすい環境が整備された。 ・公立中・高等学校の部活動において、744人の外部指導者を活用し、教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に続き、中学校卒業生数の大幅な減少により欠員増となったが、コロナ禍で各種イベントが減少する中、中津南高校耶馬溪校では地域を巻き込んだCM制作を行い学校・地域の魅力を発信、玖珠美山高校では農産物販売会や学校前に待合所をつくり地域に開かれた学校づくりを進めるなど、中学生・保護者目線の情報発信により志願者増加につながった。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・県内私立学校に対し、進路指導の研修やアドバイスを行うコーディネーターの配置などに取り組んだ結果、R2年度の私立高校生の就職内定率は99.1%と高水準の成果をあげることができた。 ・私立幼稚園における業務改善のための支援については、各園に実際に補助金を活用した例を周知し、積極的な幼稚園現場の働き方改革の促進を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(2年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	いじめ・不登校等防止推進事業	—	310
	いじめ・不登校等解決支援事業	95.9(R1)	310
	スクールソーシャルワーカー活用不登校等対策事業	110.0	310
	不登校児童生徒教育支援事業	—	311
②	学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業	96.4	333
②③	学校部活動充実支援事業	150.0	318
③	教員業務サポートスタッフ活用事業	100.0	317
	教員の産休・育休取得促進事業	106.9	317
④	地域の高校魅力化・特色化推進事業	16.5	318
⑤	私立幼稚園運営費	95.9	318
	私立幼稚園業務改善等支援事業	95.9	319
	私学振興費	99.7	319

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「地域とともにある学校づくり」推進ワーキンググループ(R2.8)

・コミュニティ・スクールを推進する際、学校教育目標の達成に向け、学校・家庭・地域それぞれの役割を共通理解しながら、取り組みを進めていくことが大事である。そのためには改善策や今後等の取り組みについて、3者で熟議を行いながら進めていっていただきたい。

○「地域とともにある学校づくり」大分県協議会 (R3. 2)

・学校教育と社会教育が連携を密にし、「教育(学校)の質」を維持・発展させながら、地域の教育を進める工夫が一層大切と感じた。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進員等のコミュニティ・スクールへの積極的な参画を推進するなど、学校教育・社会教育両面から学校・家庭・地域の協働を図る。 ・学校教育と社会教育が連携した好事例の発信やコミュニティ・スクール先進地の講演会などを通じて、学校・家庭・地域が学校の教育目標を共有し達成に向けて協働する目標協働達成の取り組みの全県展開や、コミュニティ・スクールの普及・促進により、家庭・地域と連携した学校づくりを引き続き推進する。 ・学校の教育目標の達成に向けて組織的に取り組む「芯の通った学校組織」を深化し、教育水準のさらなる向上を図る。 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充を行い、教育相談体制の更なる充実を図る。 ・教員の事務作業を支援するスクールサポートスタッフに加え、授業の補助を行う学習指導員を配置し、新型コロナウイルス対策と教員の働き方改革を推進する。 ・代替教員を早期配置することにより、ゆとりある引継期間を確保することで産休・育休を取得しやすい環境を引き続き整備する。 ・教職員研修の見直しとICTを活用したWeb研修を導入することで、効果的・効率的な研修の実施と教職員の負担軽減を図る。 ・定期健康診断で有所見率の高い血清脂質、肥満、血圧において、教職員が自身の生活習慣を見直し改善のための実践につながるよう指導を引き続き行う。 ・メンタル不調者の早期発見、早期対応のため、ストレスチェックの徹底、集団分析結果を活用した職場環境改善の推進、管理監督者等への研修、こころのコンシェルジュによる巡回相談などにより、セルフケア、ラインケアの充実を図る。 ・教員の部活動指導にかかる負担軽減と生徒にとって望ましい部活動の環境を構築するため、部活動の地域移行について調査研究を行う。 ・地域の高校が中学生から選ばれる学校となるために、学校ごとに地元自治体や地元企業等と「共同事業体」を構築し、地域との連携・協働の充実を図るとともに、取り組み内容など、中学生等の受け手が求める情報を発信することで、魅力ある高校づくりを推進する。 ・多様な教育機会を提供するため、私立学校の特色を生かした独自の取組をきめ細かに支援するとともに、保護者負担の軽減に取り組む。 ・私立幼稚園の業務負担の軽減を図るとともに、施設型給付への移行を希望する私立幼稚園に対し、必要な支援を行う。